

桐島聡 新左翼過激派誕生の背景 ②

～階級闘争によって組合が職場を支配する仕組み～

わが国は昭和 40 年から「いざなぎ景気」と呼ぶ好景気が続きます。終戦以来、復興へ向けて人々のたゆみない努力により経済成長が遂げられていきます。43 年には GNP(国民総生産)が西ドイツを抜いて世界第2位となりました。高度経済成長によって人々の生活は豊かで便利になりました。しかし、一方で、過激派勢力による革命闘争が激しく行われたのが昭和40年代です。

桐島聡が新左翼過激派となった背景について、前回に引き続いて、戦後の世界・日本の革命勢力がどのように階級闘争を行ったのかを交えてお伝えします。

北ベトナムの共産主義の影響が南ベトナム、インドシナ半島へ拡がることを恐れたアメリカは、昭和 40 年から北ベトナムを爆撃＝北爆を開始します。総評(日本労働組合総評議会)は翌 41 年 10 月 21 日、「ベトナム反戦統一スト」を実施し、全世界の労働運動団体にも北爆反対を呼びかけます。これに国際共産主義勢力が革命闘争を推進するために作った工作機関＝世界労連(世界労働組合連盟)らがメッセージなどを送り、国際連帯します。この年以降この日を「10.21 国際反戦デー」と呼んで、毎年過激なデモやスト闘争を行います。左翼勢力を結集した反政府闘争、安保条約廃棄の革命運動を「反戦」の美名の下に行うのです。43 年の「反戦デー」では、反代々木系学生らが国会議事堂や防衛庁に侵入、新宿駅構内を占拠して放火するなどの「新宿騒乱」事件を起こし、49 年には反代々木系学生ら過激学生が各地でゲリラ活動を行い、デモ隊の一部が暴徒化し、歌舞伎町で車に放火したり、交番などを襲撃します。

70 年安保闘争は、ベトナム反戦運動、成田闘争、沖縄返還運動を結びつけて行います。

昭和 44 年、日米首脳会談で「沖縄返還」が約束されましたが、4 月、社会党と共産党が代々木公園で統一集会「沖縄デー闘争」を行います。新左翼勢力は「沖縄奪還」「米軍政打倒」「米軍基地撤去・侵略反革命前線基地化粉碎」などを掲げて銀座・有楽町で投石・放火など騒乱を繰り返します。

昭和 45 年 6 月 23 日、この日安保条約(70 年安保)が自動継続となりましたが、日比谷公園付近のデモでは中核派など 50 人が暴徒化して警察署に火炎瓶を投擲したり投石するなどします。

東西両陣営の対立は互いを「仮想敵国」とし軍備拡張を行います。アメリカとソ連は核兵器開発と宇宙開発を競い、大量の核兵器を保有し、大陸間弾道ミサイルと共通の技術を持つロケットや宇宙から敵を監視するための人工衛星の開発競争をします。昭和 37 年、ソ連がキューバに核ミサイルを持ち込んだことから起こったキューバ危機は核戦争寸前まで米ソ間の緊張を高めます。宇宙開発競争でソ連による人類初の人工衛星(スプートニック)打ち上げ・ICBM 実験成功(32 年)、ルナ 3 号の無人月面着陸(34 年)、ボストーク 1 号・ガガーリンによる有人宇宙飛行(36 年)と、ソ連が続けて成功すると社会主義体制の優位が盛んに宣伝されました。44 年、アポロ 11 号が有人月面着陸し、アメリカも成功しますが、翌年中国が人工衛星打ち上げに成功するなど、その後も軍事開発競争は続きます。

アメリカは、ベトナム戦争介入による軍事支出や海外への政府援助、インフレーション対策の失敗で、国際収支の大幅な赤字拡大、深刻な通貨危機に直面します。ベトナム反戦運動が米国内でも高まります。そのため 46 年、ニクソン大統領は「ニクソンショック」と呼ばれる 2 つの方針転換を発表します。一つは金のドル交換を停止する通貨体制の変更で、「ドルショック」と呼ばれました。もう一つはニクソン大統領が中華人民共和国の訪問を予告した「ニクソン訪中宣言」です。

中ソは共に北ベトナムを支援していましたが、両国間の政治路線の違いや領土を巡り対立が深まっていた。当時の中国は階級闘争の嵐＝文化大革命が最も激しい時期で国内は大混乱し経済も崩壊状態でした。中国共産党が国の立て直しのために目をつけたのがアメリカと日本です。ソビエトを牽制するため「ニクソン大統領招請」工作と経済支援を受けるための「日中友好」工作を行います。ニクソン大統領は 47 年 2 月、中国を訪れ、毛沢東主席、周恩来首相と会談します。ソ連への牽制を目的とした招請工作の成功です。

中国共産党は日本へも「田中招請」工作を行います。「日中友好」をスローガンにした招請活動で 47 年 9 月、田中角栄首相が訪中し、北京で周恩来首相との間で、「国交正常化」の共同声明に署名します。しかし「国交正常化」というのは中共による工作であって、共産党政権である中華人民共和国政府を唯一の合法政府と認めさせ、台湾の中華民国政府とは断交させることで、さらに莫大な経済援助と技術供与をさせるなど、中共の狙いは成功するのです。

アメリカは 48 年に北ベトナムと和平協定に調印し、南ベトナムから軍を撤退します。その後南ベトナムの首都サイゴンが 50 年 4 月、南ベトナム解放民族戦線の攻撃によって陥落し、51 年 7 月、ベトナム社会主義国が成立します。ラオス、カンボジアも共産主義勢力が政権を握り、インドシナ半島は共産

主義化されました。こうしてアジアで共産革命が起きずに残っているのは日本だけとなります。左翼勢力がいう「アジアの解放」というのは、日本に革命を起こし共産主義国化することを意味します。

新左翼過激派集団は、火焰瓶を投擲したり、放火するなど闘争を過激化させます。革命理論とその実現を目指した実践です。同時に闘争路線の違いから多数に分裂し、党派同士で暴力によって相手を倒す「内ゲバ」を行います。党派内の主導権争いや分派闘争でも「内ゲバ」が頻発します。中核派と革マル派の内ゲバは特に激しく、革マル派は鉄パイプで武装して、対立する中核派や解放派を襲撃して殴打します。中核派・解放派は特殊部隊を編成して革マル派のアジトを急襲して死傷させるテロ事件などを起こします。後には個人を拉致してリンチを徹底的に加えて殺すという陰惨な事件も起こします。

昭和 43 年から 44 年にかけて全共闘(全学共闘会議)が各大学をバリケード封鎖、ストライキなど「武装闘争」を行います。大学を「帝国主義権力の末端」とみなした暴力による「大学の解体」の実践です。44 年 1 月、東大安田講堂をバリケード封鎖してゲバ棒を振り回し、投石をして占拠する全共闘に機動隊が突入して封鎖を解除しましたが、「実力闘争」を行う学生らによって「共闘会議」が全国で組織され、全共闘による大学封鎖が全国で行われます。

昭和 45 年 3 月、赤軍派(共産主義者同盟赤軍派)がよど号をハイジャックし、犯人グループ 9 人が北朝鮮へ亡命するという事件を起こします。海外の革命運動と国際連帯して世界革命を目論んだのです。北朝鮮や中共、北ベトナムなどの共産主義国に武装根拠地を建設して世界革命根拠地国家に転換させ、これを日米革命戦争と結合して「世界革命戦争」を推し進めるという独善的な革命理論・イデオロギーに基づいて実践したものです。「国際連帯」というのは世界の革命勢力と連帯して革命闘争を推し進めるということです。

昭和 46 年 11 月に中核派が武装蜂起を煽動する「渋谷暴動事件」を起こします。沖縄返還について、佐藤内閣はアメリカと協議を進展させ、国会でも返還協定批准の審議を行っていましたが、社会党や共産党、中核派など極左暴力集団が反対運動を展開していました。中核派は、渋谷の宮下公園で「11.14 全国総結集・東京大暴動闘争」と称して結集します。警察施設や公共施設、民家や商店に火焰瓶や投石をし民間人十数名が負傷します。機動隊にも暴力を繰り返し、暴動鎮圧に当たっていた機動隊員を鉄パイプで殴り、火焰瓶を投げつけて襲撃し、焼死させます。

中核派全学連委員長が革命を目指して、暴動を起こして混乱させるよう演説します。

「火焰ビン、鉄パイプはもちろん、爆弾などあらゆる武器を使い、首都に内乱暴動を巻き起こせ。権力の手先である機動隊は徹底的に殲滅せよ」

機関紙「前進」でも「渋谷に大暴動を」と、武装蜂起を煽動します。

中核派はこの 11.14 暴動の他、10 月 21 日、11 月 19 日(日々谷暴動)にも暴動を引き起こし、首都を騒乱に陥らせます。

昭和 47 年には、連合赤軍が「総括」の名のもと、リンチによって多数を殺害した「山岳ベース事件」や人質をとって籠城する「あさま山荘事件」を引き起こします。連合赤軍は、武装闘争によって共産主義革命の達成を目指し、赤軍派の軍事組織(中央軍)と革命左派(日本共産党)の軍事組織(人民革命軍)とを統合して結成し、合同軍事訓練を行います。しかし山岳ベースでの指導部会議で対立し、「総括」と称した暴力でリンチを加えて 12 名を殺害します。毛沢東主義派の革命左派がスターリン的傾向のあるメンバーを「悪」として「死刑」にします。連合赤軍ではスターリンを「絶対悪」として、その思想傾向のある者を粛清したのです。「総括」という暴力によって毛主義派が組織を乗っ取った事件です。あさま山荘事件は、山岳ベースから逃走した者達が山荘を占拠して籠城した事件です。人質を取り、銃器で武装して 9 日間にわたった籠城戦は社会に大きな衝撃を与えました。

解同も内部で激しい対立を起こします。60 年安保闘争の年にまず保守派の人々が分裂し、70 年安保を前にした昭和 44 年には、「朝田派」(朝田善之助委員長を中心とする人々)が対立した「共産党系の人々」を次々と排除します。朝田派は同年 3 月にあった大阪市教組支部役員選挙の立候補「あいさつ文」(木下挨拶文)を差別と言いがかりをつけ、それを「差別文書」と認めない役員・会員を統制処分して排除します(矢田事件)。従わない府県連や支部を組織排除し、別の解同組織を立ち上げます。

共産党系の人々は、「朝田派による中央本部の乗っ取り」「中央本部による分裂組織のデッチ上げ」などと、彼らを「朝田一派」と言って激しく非難します。共産党系の人々は 45 年 6 月、正常化連(部落解放同盟正常化全国連絡会議)を立ち上げます。正常化連は、朝田派が「反共・暴力・利権あさりの集団へと『解同』組織を変質させ、その言い分に従わない人々を暴力的に排除した」などと非難します。

これに対して朝田派は、同派を非難する日本共産党の活動を「日共差別キャンペーン」、「差別者集団、日共宮本一派」などと激しく非難し攻撃します。まさに「内ゲバ」です。

なぜ「朝田派」は「共産党系」の人々を排除したのでしょうか。

解同内部で同対審答申(昭和 40 年)の評価をめぐり対立が始まっていましたが、対立が激化し、あからさまに排除が行われたのは、昭和 44 年 7 月の「特措法」(同和对策事業特別措置法)の制定前後からです。「特措法」の制定により同和对策事業が全国的に実施されますが、「共産党系の人々」は、解同が闘争を激化させたことを次のように記しています。

「これを契機に、中央本部を乗っ取った朝田派は、暴力的な『差別糾弾闘争』を全国的に拡大し、これを武器に同和対策事業の『窓口一本化』を自治体に強要し、地方自治と教育が大きく破壊されることになりました」(全解連の20年 全国部落解放運動連合会発行)

「特措法」実施を機に、「窓口一本化」によって同和利権を独占し、糾弾によって学校や自治体を屈服させて、解同の解放理論で支配していく階級闘争が始められたのです。解同の支配に従うかどうか、その道具として使われたのが「木下挨拶文」です。地方自治体や学校に差別と認めるかどうか「点検」をして、認めないところは糾弾で屈服させていきます。

特措法制定後、共産党系の人々を拉致し、リンチを加えて屈服させようとした暴力事件や、地方自治体や学校の「点検」・糾弾が次々と行われていきます。同対審答申に入れることに成功した朝田理論・解放理論を実践し、事実にしていく闘争です。解同が行う糾弾闘争は、差別を口実にして行う解放理論の実践です。朝田理論というイデオロギーによる支配、押しつけです。糾弾は朝田理論という解同の理論で支配しようとする階級闘争なのです。

広島では44年3月に、解同が県連定期大会を開き、藤川春雄を委員長、小森龍邦を副委員長として選出していました。しかし、県連の分裂工作が進められ、小森を委員長とする分裂組織を結成し、県下市町村自治体に「窓口一本化」を迫ります。

「朝田一派の中央本部から書記長、組織部長などが再三小森氏の許を訪れ、県連の分裂工作をすすめる、同年12月、小森氏を委員長とする分裂組織ニセ県連をでっち上げた。『解同』中央本部はニセ県連を承認し、正規の県連を組織排除した。」

「小森氏はニセ県連を作るとすぐ、『中央本部につながる県連はオレ達だから、オレ達とだけ交渉しろ』と、彼の地盤である県東部の各市町村を脅迫して、彼等との間に『窓口一本化』協定を結ばせた。」(広島の部落問題 部落問題広島県会議発行)

「窓口一本化」によって同和行政の活動の補助金は「ニセ県連」だけに支出されることになりました。同著は「窓口一本化」の狙いを次のように書いています。

「それは彼等が利権を独占するために必要なだけでなく、部落住民を彼等の傘下に引き止め、その組織を維持するのにどうしても手放せないよりどころとなっている」

実際、「解同」に所属しないと、その家庭の子供の奨学金の支給が止められるという問題が起きています。

解放理論を実践し、実証していく。差別を口実にして糾弾して相手を屈服させ、「差別」と認めさせ、解同の主張を正当化する。これが解放理論の実証です。実践は糾弾によって行います。解放理論の実

実践と、その実証として行われたものとして、県立三次高校自殺事件、戸手商業高校事件、八鹿高校事件などを例としてあげてみましょう。

45年12月に三次高校で解放奨学生Yさんが自殺します。同校は共産党系の教員が主導権を持っていたのですが、解同はこの事件を口実に県教委や同校を糾弾して屈服させ、県教委に「三次高校生自殺の原因は同校の同和教育の欠陥があることを認める」との念書を書かせます。糾弾は120名、250名と多数の解同の同盟員らによって2回にわたり行われました。特に2回目は、解同中央本部・大阪府連・岡山県連の者達、広大全共闘や県東部高校生ら40名らも糾弾に加わります。解同県連委員長小森は、

「三高の差別体質がYさんを殺したのだ。我々解同の指導を受けず、日本共産党の誤った路線に従ったからだ。我々で総括するからそれを認めよ。認めなければ全国規模で糾弾する」等、

「日共」アカ攻撃を盛んに行います。日共系の教師を排除し、解同が支配しようという意図をあからさまに出して糾弾した事件です。

48年12月に起きた「戸手商業高校」事件もそうです。「木下揆揆文」を県下の各学校が次々に「差別文書」と認めさせられていましたが、戸手商業高校だけは「差別文書である」と決めませんでした。その後、解同県連委員長小森が「学習会」という名の「点検」で来て、罵詈雑言を浴びせて追及しますが同校職員は「差別文書」と認めませんでした。そのため小森や県連新市町支部副支部長の廣中ら約50人が授業中の学校に詰めかけて、職員室になだれ込み、教職員らに暴行します。暴力という実践によって教職員を屈服させ、彼等の解放理論を認めさせようとした事件です。

49年11月には兵庫県で「八鹿高校事件」を起こします。解同の同盟員らが教職員約70名を約13時間にわたって監禁し、暴行を加えたという凶悪な事件です。56名が負傷し、そのうち29名が重傷を負い入院、1名が重体となるなど、集団リンチが学校現場で行われたのです。解同は各地の高校に「解放研」(部落解放研究会)を作らせ、教員の糾弾、教育支配の道具として利用していました。「解放研」は、教員の言動を「差別」と強弁して「糾弾」し、屈服を迫る、解同の「尖兵」としての役割を担っていたのです。解同は県教委に圧力をかけ、同校に「解放研」の設置を要求します。同校は共産党系の教員が多く、既に「部落研」(部落問題研究会)が作られていることから、職員会議で反対し続けていました。事件は解同の意向を認めない教職員にいらだったことに端を発します。この事件も解同が、糾弾・暴力という実践によって教職員を屈服させて解同の理論を認めさせ(実証)ようとしたものです。

狭山闘争も解放理論の実践とその実証として行われているものです。狭山事件とは、昭和38年5月、女子高校生を殺害した犯人として部落出身の石川某氏が逮捕され、最高裁の判決で無期懲役が

確定した(昭和 52 年)事件ですが、解同はこれを「差別裁判」だとして取り消すよう昭和 45 年の第 25 回全国大会で決議して、以来闘争している事件です。

《「第 25 回全国大会の決議で明らかにされたように『部落の青年が、部落なるがゆえの差別によって、不当に逮捕され、全くのデッチ上げと自白の強要によって無実の罪に落とし入れられ、あまつさえ死刑という最も極悪な極刑に処せられようとする事実を絶対に見逃すことはできない』のです。」

「このことは、部落解放同盟が明らかにしてきた、社会意識としての差別概念がいかに根強いものであるかを実証しています」》(中央 490 号 昭和 45 年 7 月 5 日号)

「社会意識としての差別概念」というのは、「部落民に対する差別観念が、一般の人々の社会意識となっている」という意味です。「部落民に対しての差別する意識は社会全体に浸透していて、一般の人々がみんな持っている」と言った方が分かりやすいでしょうか。

部落民に対する差別意識は社会の意識として全国民をおおっていて、そのため石川氏の逮捕や裁判は、部落に対する差別観念に基づいて行われたものである。警察や検察、裁判所の権力機構が差別者集団となって部落青年を犠牲にする、悪辣な権力による差別行為、ということでしょう。

「社会意識としての差別概念」というのは、朝田理論・解放理論の一つです。第 26 回大会(46 年)で明確化し、規定します。

しかし、大きな疑問があります。なぜ逮捕から 7 年も事件を放置していたのでしょうか。しかも前年の 24 回大会では、「差別裁判の取り消しの闘い」ではなく、「公正なる裁判によって無実を証明」することを求めています。本当に権力の差別による逮捕、裁判であれば、「公正なる裁判」の要求をすること自体がおかしなことですし、7 年も放置しないはずです。なぜ 7 年も放置したのに、45 年から取り組む決議をしたのでしょうか。

やはり「特措法」と関係があるのです。特措法は 44 年 7 月に制定されますが、実は、狭山闘争というのは、解同が『「特措法」の具体化要求闘争と結合して強力に行う』ことを第 25 回大会(45 年)で決議し、それに基づいて闘われているものなのです。

《第 25 回大会の決議にもとづいての部落解放国民大行動の中で『特別措置法』具体化要求と結合して、狭山裁判取消の運動が強力に闘われました》(中央 490 号 昭和 45 年 7 月 5 日号)

狭山事件について最高裁は、「部落差別を是認した予断と偏見によるものではない」旨を述べた上で、上告棄却しています。あくまで一般の刑事事件なのです。

しかし、もしも狭山裁判の判決で解同の主張が通れば、「社会意識としての差別観念」によって、差別捜査、差別逮捕、差別判決がなされたという、解同の解放理論が実証されるということになります。狭山闘争は、解同の解放理論を実証しようとする実践なのです。

解同は解放理論を他の具体的な闘争の中で活用することも次のように決議しています。昭和45年から解放理論を活用する実践、そしてそれを実証する闘争が行われていくのです。

《私たちは部落解放運動が、その闘いの中で築きあげた実践的・理論的成果を身につけ、具体的な闘いの中で活用しなければなりません。このことが必要なことは地方自治体に対する行政闘争においても同じです。》(中央490号)

差別を口実に行政を糾弾闘争する「差別行政糾弾闘争」。行政を屈服させ差別と認めさせる。「部落なるがゆえの差別によって」と行政に認めさせれば、「特措法」を根拠に要求を拡大することができます。狭山闘争に勝利すれば、「特措法」を根拠に、同和予算や解同への補助金増額を要求できるだけでなく、解同の解放理論・イデオロギーによる行政支配が正当化できるのです。

この後、全解連の人々が批判したように、「朝田一派」が中央本部を乗っ取り、「暴力的な『差別糾弾闘争』を全国的に拡大し、特措法を武器に同和対策事業の『窓口一本化』を自治体に強要し、地方自治と教育を大きく破壊し」ていきます。

同対審答申、特措法の制定は、解同内で解放運動をめぐる「内ゲバ」を引き起こし、「朝田一派」が「共産党系の人々」を排除して占拠し、同和利権を独占し、差別を口実に自治体や学校を糾弾して支配する階級闘争を激しく展開していくきっかけとなりました。彼我との力関係によって闘争を展開する彼らにとって、特措法は重要な武器となりました。糾弾して行政に差別と認めさせて、要求を突きつけ、法をテコに認めさせる。激しい行政糾弾闘争が続々行われていきます。

新左翼過激派集団の「闘争」はこの後さらに凶悪化し、次々と事件を起こします。日本赤軍は、マレーシアにあるアメリカとスウェーデン大使館を襲撃占拠し、総領事ら52人を人質にして、佐々木規夫ら拘留中の活動家らの解放を要求し、その後リビアに出国する「クアラルンプール事件」を起こします(昭和50年8月)。続いて、旅客機をハイジャックして身代金や大道寺あや子ら服役中の活動家らの釈放を要求しアルジェリアに出国した「ダッカ日航機ハイジャック事件」を起こします(昭和52年9月)。彼らがりビアやアルジェリアに出国したのは、これらの国が革命組織の支援国であるからです。アラブ諸国にはソ連の援助を受ける反米の国々があるのです。海外の革命運動と国際連帯して世界革命を目指したのです。

昭和 48 年 10 月に第 4 次中東戦争が勃発し、これに端を発してオイルショックが起き、経済に深刻な影響が出ました。戦争はイスラエルとアラブ諸国との間で起こったものですが、イスラエル支援をするアメリカにアラブ諸国が反発します。OPEC(アラブ石油輸出国機構)がイスラエル支援国に対して石油輸出禁止、原油価格引き上げを行ったことから石油危機が起きました。左翼勢力は反米で一致するアラブ諸国の革命勢力の結集を図っています。重信房子や奥平剛士らがパレスチナ解放人民戦線の軍事訓練に参加したのはその為です。

昭和 50 年 11 月には公労協(公共企業体等労働組合協議会)がスト権奪還ストライキ(スト権スト)を行います。国鉄(日本国有鉄道)や日本専売公社など、いわゆる三公社を公共企業体といいますが、公労協は、これら公共企業体の職員団体を組織したものです。公務員の争議行為は昭和 23 年 7 月、GHQ の命令により禁止されましたが、公労協に加わる国労(国鉄労働組合)や動労(国鉄動力車労働組合)がそのストライキ権を力で奪還しようと「違法スト」を強行したのが「スト権スト」です。各地で運休や遅れが相次ぎ、国民生活は深刻な打撃を受けましたが、政府関係者はそれよりもっと深刻な危機感を持ちます。革マル派によって動労が支配されるだけでなく、官公労全体が乗っ取られるのではないかと、官公労が革マル派に支配されれば、国家権力も掌握されて国家転覆すら起きるのではないかと、という強い危機感です。当時、国鉄は「階級闘争至上主義」を掲げる国労と動労が事実上支配していました。国労の主導権を握っていたのは「民同」(社会党系)でしたが、非主流派の共産党系労組「革同」(国鉄労働組合革新同志会)は、革命の準備組織としての労働組合をめざし、労働運動を「階級闘争」ととらえていました。過激組織「革マル派」は、組織への潜り込み戦術によって「動労」の執行部を支配し、さらに「ストライキ指令権」を握る寸前まで追い込むなど、実際には国鉄を全国規模で支配していました。

この国労と動労が過激派路線をエスカレートさせて、階級的労働運動の実践、即ち違法ストライキによって、交通をマヒさせて産業・経済を混乱に陥れ、政権与党をねじ伏せ、革命を達成しようと決行したのが「スト権スト」です。

なぜ、国労と動労が職場を支配することができるようになったのでしょうか。

両労組は、会社を敵とし、「職場を労使対決の場」と捉えていました。国労は、「団交(団体交渉)の場の拡大」を狙います。「国鉄の職場を国労による組合管理下に置く」という目的を達成するためです。これを行ったのは「革同」で、国労の方針として「あらゆる職場で闘争が展開できるように、現場交渉を正規の団体交渉として認めさせる」という行動方針を示させます。職場闘争を強化し、職場要求については必ず現場長と集団交渉することを求めました。一方の国鉄当局は、現場の組合員と現場長との直接

交渉を正規の団体交渉とは認めてきませんでした。これを認めれば、あらゆる職場で闘争が展開されるようになるからです。

しかし、昭和 43 年、国労・動労による半日ストライキの中、国労は当局との会談で、事実上「団交権」を認めさせる「協約」(現場協議に関する協約)を締結します。この協約により、国労は当局から現場の管理権を奪うことに成功します。労使協議は、「公開を原則」とし、そのため職場の全員がテーブルを囲んで罵声やヤジを飛ばす「大衆団交」となりました。開催の回数も現場の力関係によって決められ、勤務時間中の団交も認められ、あらゆる職場で団交が展開されることとなりました。当局が恐れていたとおり、国鉄本社から現場の職場に至るまで「団交の嵐」が吹き荒れます。革命を目指した階級闘争が職場で展開されていくのです。「現場交渉を正規の団体交渉として認めさせて闘争し、職場を組合の管理下に置く」。こうして国鉄内で国労の組織拡大が進み、全国至るところまで労組による支配が行われていったのです。

さて桐島聡が所属した「東アジア反日武装戦線」が起こした凄惨な連続企業爆弾事件は昭和 49 年 8 月の「三菱重工本社ビル」の爆破事件から始まります。直前に昭和天皇を狙って列車を爆破して暗殺しようとした計画(虹作戦)が失敗。そのとき準備していた爆弾が三菱事件に使われました。なぜ彼らは企業を狙った爆破事件を引き起こしたのでしょうか。なぜ三菱重工や鹿島建設・間組が爆弾テロの標的とされたのでしょうか。彼らがテロを行った動機は、実は独善的な誤ったイデオロギーによるものです。東アジア反日武装戦線は、反日武装闘争による反日革命を目的に結成したもので、反帝国主義、反植民地主義を掲げます。彼らは戦前の日本を「完全な悪」と捉え、大東亜戦争を「侵略戦争」と決めつけて憎みます。三菱重工業は、日本の戦前・戦中の重工業を支え、戦後も日本を代表する会社ですが、三菱重工業の爆破事件は、防衛産業も手掛ける三菱重工業を「帝国主義を支援する企業」と断定したことによるものです。「三菱は、旧植民地主義時代から現在に至るまで、一貫して日帝中枢として機能し、商売の仮面の陰で死肉を食らう日帝の大黒柱である」(産経新聞 令和 6 年 2 月 29 日号)、と考えているのです。

海外でダム建設事業を展開する大手の建設会社・間組はマレーシアでもダム建設を手掛けていましたが、これを「経済的にアジアを侵略している」との理由でテロの標的とします。鹿島建設は、同社が戦時中に起こしたとされる花岡事件を理由に「鹿島建設の反革命犯罪にオトシマエをつけさせる」としてテロの標的としたのです。三菱や海外事業を展開する大手建設会社などを「アジア侵略に加担している企

業」「日本帝国主義の象徴」と決めつけ、爆弾闘争を実行するという彼らの主義主張こそ民主主義を破壊するものですが、その思想はどこから生まれたのでしょうか。

彼らは爆弾の製造法や武装闘争の目的や戦法を「腹腹時計」という教本に書き出版しますが、その内容を分析すると、部落民やアイヌ民族、沖縄人、日雇い労働者、在日韓国・朝鮮人など、「疎外された窮民(ルンペンプロレタリアート)だけが革命の主体になりえる」という「窮民革命論」の影響を受けています。「窮民革命論」は、アイヌ革命や沖縄独立運動を煽り、日本の民族問題を意図的に深刻化・過激化させる中で、身近にいる窮民を糾合して「世界革命浪人(ゲバリスタ)」を結成して「世界革命」を目指すという、大田竜らが唱えた理論です。「一般の労働者は高度経済成長によって豊かな生活が享受できるようになったことで革命への意欲を失っており、革命の主体にはなり得ない。疎外された窮民こそが革命の主体となり得る」という理論です。

「窮民革命論」は新左翼活動家らに強い影響を与えます。彼らは「窮民」に対するオルグ(勧誘)を図り、取り込もうと活動します。この中から現れたのが「東アジア反日武装戦線」です。彼らはこの思想をさらに先鋭化させて、「反日」の立場から「日本を滅亡させる」べきとする「反日亡国論」を主張します。「反日亡国論」は、日本が建国から「侵略性」をもって現れているとし、そのため建国自体や日本民族による歴史・文化そのものを否定して、絶滅を主張するというものです。日本人を抑圧民族と規定し、「抑圧民族の労働者階級」は「抑圧民族の資本家階級」と同様に「被抑圧民族の労働者階級」に対する加害者であると決めつけます。彼らは、国内で沖縄共和国やアイヌ共和国を作り独立を宣言して日米に宣戦布告し混乱させ、同時に東南アジアやアラブ諸国などと世界連帯し、反日感情を煽って統一戦線、反日包囲網を作り、日本を滅亡させる、というのが打倒戦略です。

彼らの歴史観は、荒唐無稽な「騎馬民族征服王朝説」に基づいています。皇室の起源が大陸から渡来したとして、日本全土を侵略で得た征服地と見なします。「被征服民」は、皇室に連なる「天孫族」と同化し農耕民族となった。中世以降も着々と侵略を進めていき、同化を拒否した「被征服民」の一部は部落民となった。明治になって「アイヌシモリ(北海道)」や琉球王国を併呑し、内地における侵略を完了させた、というものです。日本の歴史は「まさに侵略と搾取の歴史」に他ならないとし、このような「侵略の伝統」があるからこそ、日本によるアジア・世界侵略が起こったのだとします。彼らが「アイヌ」や「沖縄人」を重要視したのは、日本人には「数千年来の皇国の精神」が宿っているが、約100年前に編入されたばかりのアイヌ民族や沖縄人にはそれを宿していないので、反日闘争の志操堅固な活動家(世界革命浪人)を生み出す貴重な人材源になり得ると考えたからです。

三菱重工業ビル爆破事件は、死者 8 名、負傷者 376 名に及ぶ大惨事となりましたが、声明で巻き添えになった死者を「無関係な一般市民」ではなく、「植民地人民の血で肥え太る植民者だ」と断言します。これは上記のように、一般日本人を「抑圧民族」と見なす考えから出ているのです。彼らの「日本打倒戦略」は「琉球共和国」「アイヌ・ソビエト共和国」の独立を宣言し、日本に宣戦布告して国内を混乱させる。韓国や東南アジア、アラブ諸国などで反日感情を煽り、「反日包囲網」で国際連帯して日本を取り囲み、日本の自滅を促すというものです。

新左翼過激派は、日本を「帝国主義」と断じる偏狭なイデオロギーをもとに、反日革命、暴力闘争、暴力革命に突き進んでいきます。(続く)